

化学物質総合評価管理プログラム

～ 化学物質の効用を極大にリスクを極小に ～

16FY(うち運営費交付金) 15FY(うち運営費交付金)

24.9億円(24.9億円) 34.1億円(15.1億円)

目的	環境と調和した健全な経済産業活動と安全・安心な国民生活の実現を図るため、化学物質のリスクの総合的な評価を行い、リスクを適切に管理する社会システムを構築する。
目標・効果	2006年度までに、化学物質のリスクの総合的な評価を行いつつ、リスクを評価・管理するための技術体系を構築すべく、化学物質のリスクに係る国民の理解増進のための基盤及び国が規制等の施策を講ずる際の手段として、化学物質のライフサイクルにわたるリスクの総合的な評価管理を行うための手法を構築するとともに、リスクの削減に資するプロセス、手法の開発、さらには知的基盤を整備する。

施策パッケージのポイント

【主要プロジェクト】

・化学物質総合評価管理('00～'06)

化学物質のリスクを正確に把握し、必要な対策を適時適切に行っていくために、リスクが比較的高いと考えられる化学物質の有害性、暴露、リスク等の評価を実施するとともに、有害性評価、暴露評価及びリスク評価に係る基盤技術の開発を行い、数万に及ぶ化学物質について、その有害性やリスク等を容易かつ適切に評価することができる共通の手法の確立を図る。

	16FY	15FY
化学物質リスク評価手法技術開発	7.8億円	7.8億円
石油精製物質等適正管理技術開発	9.3億円	11.1億円

・化学物質リスク削減技術開発('95～'08)

化学物質の製造に伴う環境負荷の低減、省資源及び省エネルギーを図るため、製造工程において有害化学物質を使用しない等の新規化学プロセス技術を開発するとともに、環境中に排出されている人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の削減、代替等のための基盤技術を開発する。

	16FY	15FY
超臨界流体利用環境負荷低減技術研究開発	5.2億円	9.7億円
超臨界流体を用いたダイオキシン等	0.9億円	1.3億円
難分解性化学物質の無害化技術開発		
有害化学物質リスク削減基盤技術研究開発	1.7億円	(新規)

【関連施策】

・グラント、実用化補助金及び知的基盤整備

化学物質のリスクを適切に管理する社会システムを構築するため、有害性評価、暴露分析、リスク評価、リスクベネフィット分析技術やリスク削減技術等にグラント、実用化補助金等制度等を活用する。

政策上の活用等のポイント

【研究開発成果の活用】

・化学物質の有害性評価、暴露分析及びリスク評価等のデータベースの構築並びに各種活動等への導入。

【政策実現のための環境整備】

・科学的知見に基づく化学物質管理の推進や諸制度の見直しの促進等新たな規範の構築。
・リスクコミュニケーションセンター(仮称)を設置し、事業者・国民・公的機関の化学物質管理に関する冷静な対話(科学的知見の共有)を促進するための社会システムの構築。